

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 栃木県  
農業委員会名： 那須塩原市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	2,820	農業就業者数	4,254	認定農業者	609
自給的農家数	493	女性	2,167	基本構想水準到達者	98
販売農家数	2,327	40代以下	324	認定新規就農者	13
主業農家数	754	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	34
準主業農家数	692			集落営農経営	3
副業的農家数	881			特定農業団体	1
				集落営農組織	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	6,830	2,730	-	-	-	9,560
経営耕地面積	6,099	2,549	2,071	95	393	8,648
遊休農地面積	7	19	19	0	0	26
農地台帳面積	6,714	3,727	-	-	-	10,441

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和2年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	20	20
認定農業者	-	12
認定農業者に準ずる者	-	
女性	-	4
40代以下	-	2
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	44	44	38

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	9,560 ha	5,731ha	59.95%
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、地域の状況に応じた担い手の育成・確保及び農地の利用集積・集約化を図っていく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 6,071ha (うち新規集積面積 62ha)
	目標設定の考え方:※「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」より。
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法をはじめ、農業経営基盤強化促進法及び農地中間管理事業を利用し、農地の利用集積に取り組む。</li> <li>・市や農業公社等の関係団体と連携を図りながら、人・農地プランの実質化に向けた地域での話し合いへの参加・協力をを行う。</li> </ul>

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	5経営体	3経営体	3経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	4.68ha	2.98ha	2.79ha
課 題	本市で農業を行う魅力をPRする必要がある。また、農業に参入し易い支援体制を構築する必要がある。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	15経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	本市特有の魅力ある農業をPRし、新規参入を促進する。また、農地取得を支援するほか、初期経費支援や作物育成の指導など、就農から経営確立まで一連の支援体制について研究する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	9,586ha	26ha	0.27%
課 題	農家の高齢化や後継者不足等により遊休農地の増加が危惧されるため、適切に農地パトロール等を実施し、遊休農地(その恐れがある農地を含む)が確認された場合等は、速やかに農家への指導等を行い、その解消に努める必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 3.3ha		
	目標設定の考え方:指針の3年後目標面積の1/3を計上する。		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	64人	8～9月	9月～10月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>管内全域を調査区域とし、道路からの目視による巡回調査を実施。</li> <li>前年の調査で耕作の放棄が確認された農地については、調査員が現地での状況を詳しく確認。</li> </ul>	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～11月	12月～1月	
その他	人・農地プランの実質化に向けた地域での話し合いの場を利用し、遊休農地解消について検討する。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	9,560ha	0ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活 動 計 画	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年で農業委員及び農地利用最適化推進委員による随時農地パトロールを実施</li> <li>農地転用等の現地調査に併せて農地パトロールを実施(毎月2日)</li> <li>「農業委員会だより」による農業者等への周知(年2回)</li> </ul>
---------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入